

地方創生推進交付金活用事業(平成29年度実施事業)実施結果

No.	交付対象事業		本事業における重要業績評価指標(KPI)および実績値			29年度の進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応 等	担当部局 (担当課所室)			
	国への申請事業名 (事業費H29年度)	事業概要	H28	H29	H30						
1	秋田市農業ブランド 確立事業 ・総事業費 36,239,747円 (18,119,873円) ()は交付金	【地元産品を活用した都市イメージの向上】 地元有望産品を活用した本市農業のブランド力向上を図るため、総合的な戦略づくりに取り組む。また、関係機関・団体と一体となったプロモーションを首都圏で展開し、都市のイメージアップと認知度向上を図る。	えだまめ・ダリア・肉用牛の販売額	226,696千円	261,696千円	385,232千円	<p>1 秋田市産品活用促進(地産地消の促進) ・市内産農産物等を取り扱う飲食店および小売店(直売所)を地産地消推進店として認定し、認定証およびPR資材を貸与したほか、地産地消推進キャンペーンを2回実施した。</p> <p>2 農産品等のPRと情報発信 ・JA新あきたと流通事業者が連携し、秋田市産朝取り枝豆をその日のうちに市内量販店で販売する取組に対し、その費用の一部を支援した。なお、枝豆の袋には、「農家のパーティ」のタグを付け、そのタグの裏面には、美大で制作した枝豆をPRするロゴやキャッチコピーを使用した。 ・JA新あきたが管轄する2直売所の店内において、「農家のパーティ」のロゴ等を活用した資材等の制作費用の一部を支援した。 ・「農家のパーティ」および地産地消関連のWEBサイト、SNSを構築した。</p> <p>3 首都圏におけるプロモーション ・JR東日本秋田支社主催の「大宮駅あきた産直市」へ本市事業者が出展した。 ・首都圏2会場で市内産農産物等を使用した料理等を提供した。</p> <p>4 バイヤー向け商談会 ・「国際フラワー&プランツEXPO」に本市産ダリアを出展した。 ・「こだわり食品フェア」へ本市事業者が出展した。</p>	【目標達成の可能性】 低い	【理由】 肉用牛については、目標値に近い販売額を維持しているが、えだまめやダリアについては、水害などの天候不良の影響で販売額が目標値に達していない状況であり、今後も販売額が天候に左右されることを考えると、平成30年度の目標達成は不透明な状況にある。	【課題、今後の対応】 PR動画やWEBサイトにより、市内外の方へ本市の農業ブランドを浸透させていく必要があり、「農家のパーティ」プロジェクトおよび地産地消を推進する秋田市農業ブランド地元産品活用促進業務等を継続し、本市の特徴や強みを活かしたユニークな活動を積極的に情報発信することにより、本市農産品等のイメージアップおよび認知度向上を図る。	産業振興部 (産業企画課)
		【農工商連携による商品開発】 JA新あきたや秋田商工会議所、地元食品関係企業などの関係機関と連携して、えだまめやダリアなどの地元有望産品の商品開発に取り組み、本市農業のブランド力向上を図る。	えだまめ・ダリアを活用した加工品の数	1個	5個	5個	<p>1 えだまめを用いた商品開発 ・えだまめ加工製品の商品開発を行い、「冷凍焼き枝豆」を試作した。 ・「秋田のえだまめ」ブランド確立プロモーションを実施した。</p> <p>2 ダリアの出荷・輸送方法の技術開発等 ・ダリア用資材の試作品を製作した。 ・検証試験を実施した。</p>	【目標達成の可能性】 高い	【理由】 秋田県菓子工業組合等の事業者と連携し、えだまめを活用した商品開発を進めていく予定である。	【課題、今後の対応】 えだまめの商品開発は、加工食品の開発に一定の成果が出ているものの、コストに見合った開発まで至っていないことから、事業者による実際の商品化を念頭に、採算ベースでの商品開発を支援し、また、首都圏等で開催される各種展示会等へ出展し、PRや市場リサーチを行うとともに、食品バイヤー等への売り込みを図る。	
		【一次・二次加工施設整備】 地元産品の一次・二次加工を行う食材加工施設の整備を検討するにあたり、採算性のある事業計画を策定するための市場調査を行う。	新設した食品一次・二次加工施設の雇用創出人数	0人	0人	10人	<p>1 地場産品食材加工施設整備の事業化活動支援 「秋田市地場産品食材加工施設整備構想検討協議会」に対して事業費を補助し、えだまめ加工品等の販路・潜在需要などの市場動向の把握、加工施設の先進事例の調査研究を支援した。</p>	【目標達成の可能性】 無し	【理由】 整備が先送りされる可能性が高いため。 原材料の安定調達や商品として一定のマーケット形成が不確実であり、実現に向けて事業者間の調整が必要である。また、事業主体として想定していたJA新あきた(現秋田なまはげ)が平成30年4月に他JAと合併しているが、合併までの期間、JA側で対応できない状況もあり、現時点においても事業展望が流動的となっている。	【課題、今後の対応】 地元農産品を集荷し安定して加工・供給できる食材の一次・二次加工施設が少ないため、整備が求められていることから、JAや地元食品関係企業、県、秋田商工会議所、市等により構成する「秋田市地場産品食材加工施設整備構想検討協議会」への支援を行い、加工施設の整備を目指す。	
2	東北6市連携による 祭りコンテンツ等 を活用した観光連携 プロジェクト ・総事業費 【6市】 118,611,000円 (59,306,000円) 【秋田市】 5,498,000円 (2,749,000円) ()は交付金	【東北6市連携首都圏プロモーション事業】 東北六魂祭の後継イベントとして、東北6市や関係団体が連携して「東北絆まつり」を実施し、新たな祭りコンテンツを活用した、観光PR事業などを実施し、東北ブランドの確立を図る。(事業主体：青森市、盛岡市、仙台市、秋田市、山形市、福島市)	①東北県庁所在地6市の観光客入込者増加数(単位：人) ②東北県庁所在地6市の夏祭りへの来場者増加数(単位：人)	H29	H30	H31	東北絆まつり開催と次年度以降の継続開催に向けた運営体制の確立。	【目標達成の可能性】 高い	【理由】 ○平成29年度において、東北絆まつり仙台を開催するとともに、次年度以降の継続開催に向けた運営体制を確立。 ○平成30年度は盛岡開催。平成31年度は福島開催で調整中。 ○継続した取組体制確立による6市連携の強みを活かした継続的かつ効果的な取組みができる。	観光文化スポーツ部 (観光振興課)	
				①2,630,000人 ②91,000人	①500,000人 ②91,000人	①500,000人 ②91,000人					①1,015,227人 ②~349,000人

地方創生応援税制活用事業(平成29年度実施事業)実施結果

No.	対象事業		本事業における重要業績評価指標(KPI)および実績値			29年度の進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、課題、今後の対応 等	担当部局 (担当課所室)	
	国への申請事業名 (事業費H29年度)	事業概要	H29	H30	H31				
1	生涯活躍のひとづくり 推進プロジェクト ・総事業費 4,192,668円 (400,000円) ()は寄附金	【あきた健康クラブ事業】 幼児や保護者、働く世代、高齢者の各ライフ ステージに応じた食と運動の総合的な健康づくりセ ミナーを、中心市街地のエリアなかいちで開催す る。	本市への移住者数 ※移住者数は、NP O法人秋田移住定住 総合支援センターの 移住希望登録者で 本市に移住した者の 数	50人	60人	70人	各ライフステージに応じた健康づくり教室を、市街中心地であるエリアなかいちにおいて、新規事業として開催した。「親子ピクス&ランチ」6回、「働く世代の健康セミナー」12回、「いきいき健康塾」14回を実施。延256人が参加。各教室共に運動の実技又は健康講話の後、タニタ食堂での健康食の実食体験および管理栄養士による栄養アドバイスを行った。また、教室に合わせて、体組成や骨の健康度の測定を行い、現在の健康状態の把握に役立ててもらうことができた。 参加者のアンケートより、「体調がよくなった。」「ストレスを解消できている。」「栄養バランスを気にするようになった。」などの変化が見られた。	【目標達成の可能性】 高い 【理由】 平成30年度の移住者数は前年度と同等かそれ以上の実績で推移しているため。 【課題、今後の対応】 ・タニタ食堂が閉店したことに伴い、健康食の実食体験ができなくなったため、食生活に関する支援方法の検討が必要。 ・H29年度は新規事業ということもあり、PR不足であったことから、参加者増加に向けたPRの強化を図っていく。	保健所 (保健予防課)
				上段: 指標値					
				下段: 実績値					
			135人	-	-				